

## 情報（所内研究報告（社会保障））

社会保障・人口問題基本調査  
「第7回全国家庭動向調査（2022年）」について

菊池 潤\*

## Ⅰ 全国家庭動向調査の目的と概要

国立社会保障・人口問題研究所では、5つの調査から構成される「社会保障・人口問題基本調査」の一環として、2022年7月に「第7回全国家庭動向調査」（特定一般統計）を実施した。全国家庭動向調査は、家事・育児をはじめとするわが国の家庭の諸機能を全国規模で把握しうる大標本調査として、旧厚生省人口問題研究所により1993年に第1回調査が実施された。当時の社会的な背景に目を向けると、急速に進む高齢化や少子化、核家族化・単独世帯の増加、あるいは女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加などにより、わが国の家庭はその姿とともに機能もまた徐々に変化を示していた。

このような背景のもと、ほかの公的統計ではとらえることの出来ない出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家庭の諸機能の実態や変化要因を把握し、これにより潜在的行政ニーズの所在を明らかにし、厚生労働行政にかかわる各種行政施策のための基礎資料を提供することを目的として、本調査が実施された。本調査はこれまで5年ごとに調査を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い実施スケジュールの見直しを行った結果、第7回調査を第6回調査（2018年実施）の4年後に実施することとなった。

## Ⅱ 第7回全国家庭動向調査の実施概要

第7回調査では、「令和2年国民生活基礎調査」のために全国から層化集落抽出法によって選定された5,530の国勢調査区の中から無作為に抽出した300調査区に居住する世帯を対象とした。回答者は結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い女性）とし、該当者がいない世帯については世帯主に回答を求めた。調査方法は配票自計方式で、2022年7月1日の事実について記入を求めた。

主な調査項目は、①家族の人口学的・社会経済的属性、②両親・子どもに関する事項、③出産・育児、扶養・介護に関する事項、④日常生活でのサポート資源に関する事項、⑤家事・育児に関する事項、⑥夫婦関係に関する事項、⑦子どもや家族に関する考え方（意識）に関する事項、および⑧資産の継承に関する事項となっている。

前回調査からの変更点として、上述した調査周期の変更に加えて、主に二つの変更を行った。第1に、これまで調査員による配布・回収を原則としていたが、今回調査より郵送回収を可能とするとともに、オンライン調査を導入した（回答方法・回収方法は被調査者の選択式）。この際、オンライン調査と郵送回収を先行して実施し、回答が得られない世帯を対象として調査員による訪問回収を行った。

第2に、調査対象の実質的拡大を行った。本調査では、第1回調査以来、主な調査対象を有配偶女

\* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部第三室長

性としてきたが、多様化する世帯構造への対応が不可欠との判断の下、調査の連続性を維持しつつ、単身男性や単身未婚女性からも一部の調査項目について回答を求めることとし、調査対象の実質的拡大を図った。

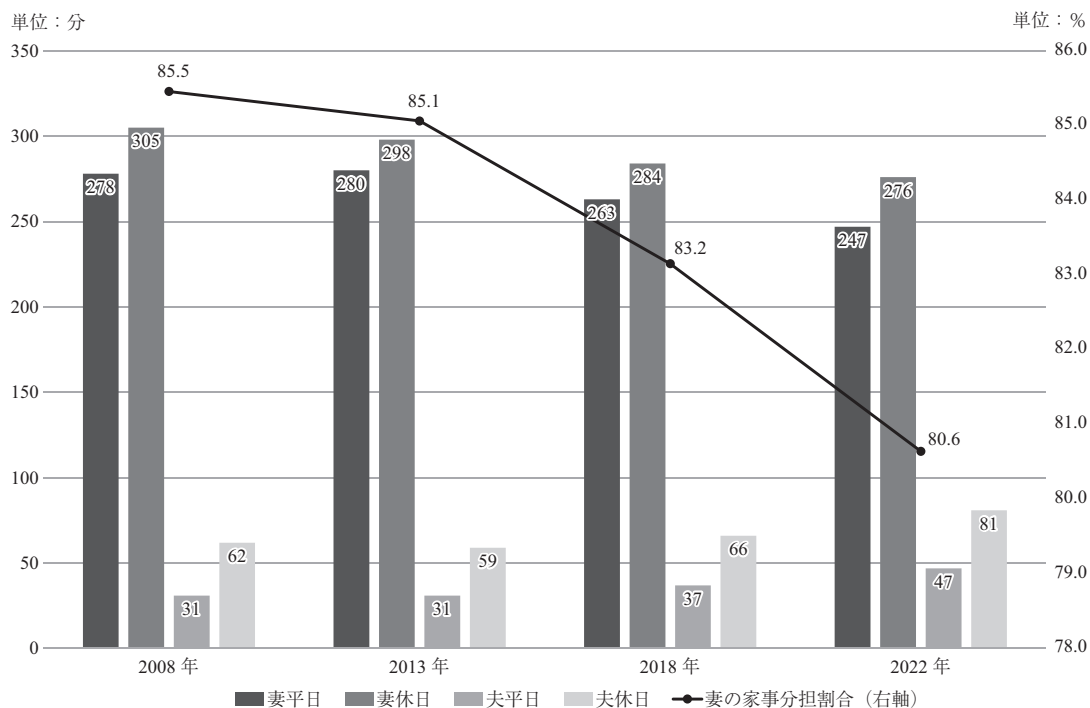
調査対象世帯16,470世帯に対し、調査票配布数は15,461票、回収調査票数は9,661票となり、調査対象世帯に対する回収率は58.7%となった（第6回調査回収率67.0%）。また、回収票のうち集計が困難な票を除いた有効回収票数は8,910票、有効回収率は54.1%となった（第6回調査有効回収率59.9%）。回答方法・回収方法の内訳は、調査員回収15.2%、郵送回収65.4%、オンライン回答19.4%となった。また、世帯種別有効票数は、有配偶女性票が5,518票、離死別女性票が1,457票、単身女性票（未婚）が547票、単身男性票が1,177票、その他が211票となった。

### Ⅲ 主な結果：夫婦の家事・育児

先述したとおり、本調査の調査項目は多岐にわたるが、以下では調査開始時以来の主たる調査項目である夫婦の家事・育児に関する結果について簡単に紹介する。なおいずれの結果も有配偶女性が回答した有配偶票を対象に集計した結果である。

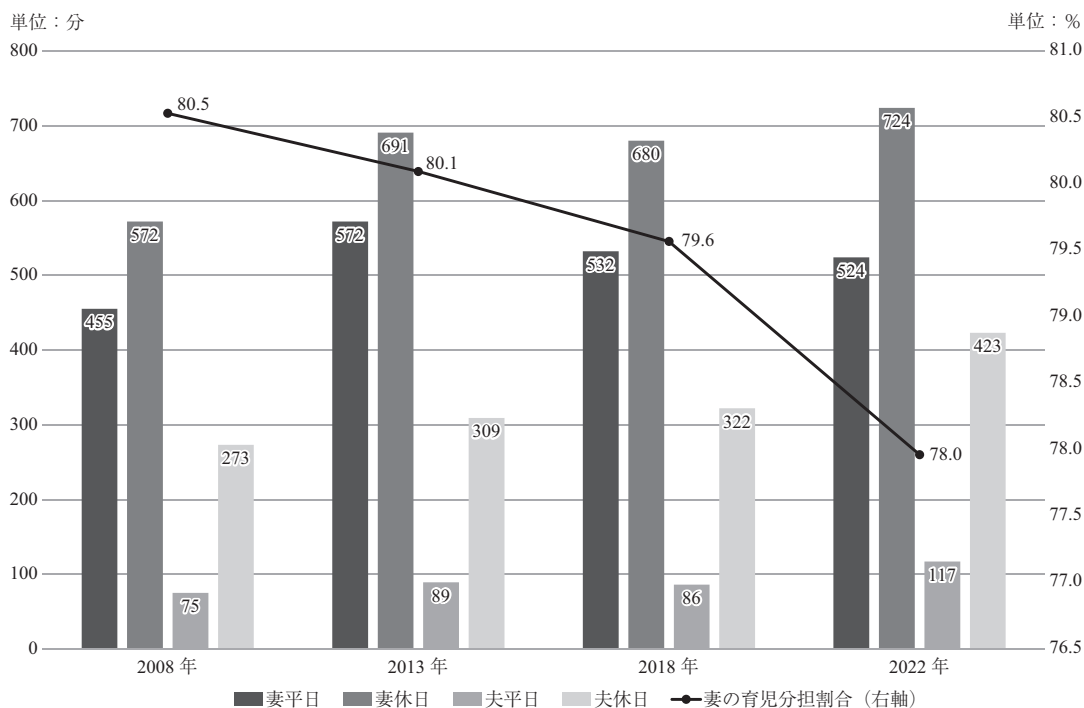
図1は2008年調査から2022年調査にかけての夫婦の家事時間、及び家事分担割合の推移を示している。妻の1日の平均家事時間は、平日247分、休日276分となり、前回調査より減少する一方で、夫の平均家事時間は平日47分、休日81分となり、前回調査より増加した。なお、妻の家事分担割合は年々低下しているものの、依然として80%を超える水準となっている。

図2は2008年調査から2022年調査にかけての夫



注：「妻の家事分担割合」は夫婦の家事総量を100%とした場合に、妻が行っている家事の割合。  
 出所：国立社会保障・人口問題研究所「第7回全国家庭動向調査 結果の概要」図2-1、図2-4より作成。

図1 夫婦の家事時間・家事分担割合の推移



注：「妻の育児分担割合」は夫婦の育児総量を100%とした場合に、妻が行っている育児の割合。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「第7回全国家庭動向調査 結果の概要」図3-1、図3-5より作成。

図2 夫婦の育児時間・育児分担割合の推移

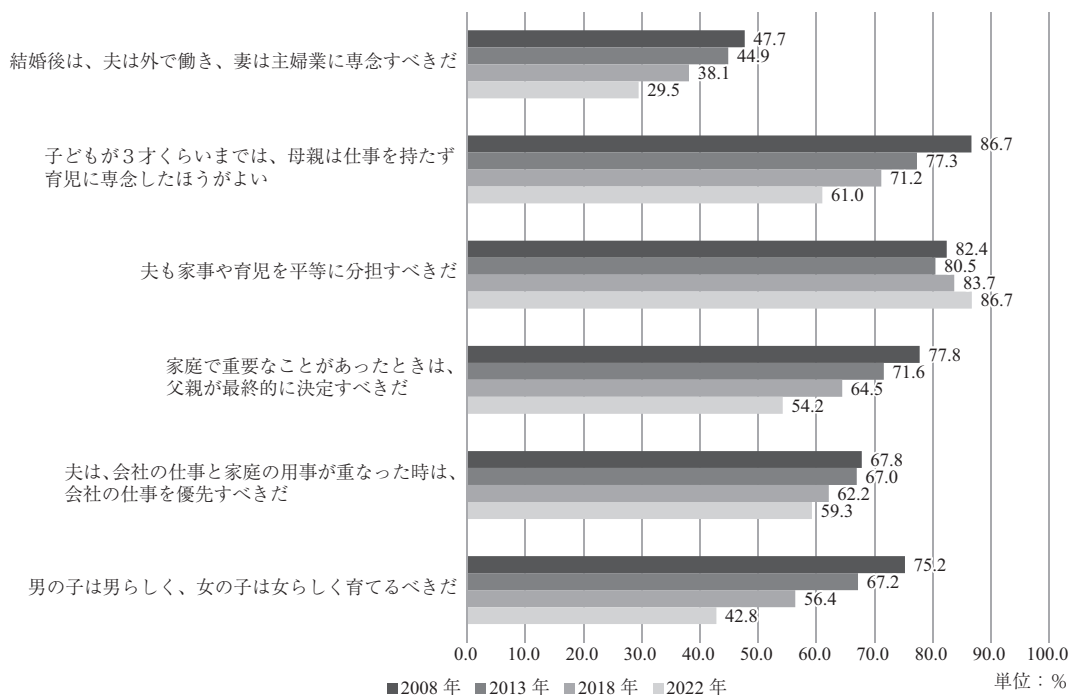
婦の育児時間、及び育児分担割合の推移を示している。妻と夫の1日の平均育児時間は、妻は平日524分、休日724分、夫は平日117分、休日423分となり、妻の平日を除き、前回調査より増加した。なお、妻の育児分担割合は低下しているものの、依然として70%を超える水準にある。

図3は、性別役割についての考え方に対する妻の賛成割合の推移を示した結果であり、ここでは「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」と回答した妻の割合を賛成割合としている。「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」、「子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」、「家庭で重要なことがあったときには、父親が最終的に決定すべきだ」、「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なったときは、会社の仕事を優先すべきだ」、および「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」のいずれにおいても、旧来的な考え方に対する

妻の賛成割合が年々低下していることが分かる。また、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」への賛成割合は過去最高となっており、性別役割分担意識の希薄化、あるいは夫婦平等的な考えへの支持が拡大していることを示す結果となっている。

#### Ⅳ おわりに

本稿では、第7回全国家庭動向調査の実施概要および夫婦の家事・育児に関する結果について簡単に紹介した。そこでは、(少なくとも妻の中では)性別役割分担意識の希薄化、あるいは夫婦平等的な考えへの支持が拡大しているものの、依然として家事・育児の分担割合は妻に大きく偏っている実態が明らかとなった。なお、ここで紹介した結果はごく一部であり、より詳細な結果については、当研究所ホームページあるいは政府統計の



出所：国立社会保障・人口問題研究所「第7回全国家庭動向調査 結果の概要」図9-1より作成。

注：賛成割合は、「まったく賛成」あるいは「どちらかといえば賛成」と回答した妻の割合

図3 性別役割分担意識に対する妻の賛成割合の推移

総合窓口 (e-Stat) にて閲覧可能であるのでそちらを参照されたい。

最後に、本調査の留意点について指摘しておく。本調査は新型コロナウイルス感染症の蔓延後に実施されており、テレワークの普及や外出の自粛など、コロナ禍における生活習慣や行動様式の変化が本調査の結果に影響を与えている可能性がある。しかしながら、本調査からコロナ禍の影響を識別することは困難であり、今回調査で観察さ

れた結果が一時的なものであるかどうかは、次回調査以降の結果も踏まえて慎重に判断する必要がある。今後、以上の点も含めて、個票データを活用した二次利用分析を実施し、当研究所機関誌をはじめとする学術雑誌等で順次報告していく予定である。

(きくち・じゅん)